

理事長緊急声明

2011・4・10

本学会としての当面の東日本大震災被災者・地支援について

日本コミュニケーション障害学会

理事長 大井学

死亡が確認された方と行方不明の方の数が2万8千人ちかくに及びます。心が痛みます。また、運よく津波と地震被害を生き延びられた数十万にのぼる被災者の皆様の困苦のあまりの大きさに、私どもが何をできるのか途方にさえます。本学会としては地震発生翌日から緊急体制をとり、常任理事会メーリングリスト上で被災実態情報の共有、会員の安否確認、諸団体・諸機関の支援体制との連携可能性の模索を続けてまいりました。

コミュニケーションの苦難を常から体験されている方々とその関係者にとって、大震災がさらなる困苦を付け加えているのではと、思いをいたし、財源も人的資源も限られた本学会ではありますが、とりあえず、次のような支援活動に取り組むことに、4月9日の常任理事会で合意いたしました。

- 1) 被災地ないしその近県の本学会会員を窓口として、可能な支援を早急に明確化し、ただちに実行に移す。
- 2) 被災地の会員の学会年会費免除申請をうけつける。該当会員は学会事務所に、任意の書式で免除申請を行ってください。メール、FAX、郵送いずれでも結構です。
- 3) 上記支援の実行のために、本学会の財政規模の範囲内で、23年度予算に100万円の支援費用を計上する。不足は別途対応する。
- 4) なお、被災地域のうち5県（青森・岩手・宮城・福島・茨城）に在住または勤務の会員59名のうち58名までは無事であることを確認しました。未確認1名は宮城の方ですが、無事という未確認情報はあります。

以上